

真相解明に向け全力 胸はれる甲良町をいっしょに

議事事務局長の急逝に続き、町議を含む3人が逮捕され、町民の中に驚きと不安が広がっています。緊急事態を受け、党甲良町支部と西澤議員が見解を発表しましたので紹介します。

私達はどのように考えます

シヨッキング 事件の連続

15日、町議1人を含む3人が談合疑惑がらみの恐喝未遂容疑で逮捕されるという事態が起き、町民の方々から心配や不安の声が寄せられています。

官製談合疑惑の調査の到達点は、山崎前町長、元総務主監、山田議長、濱野議員はいずれも談合への関与を否定しています。しかし、私の解釈では、主に2つの事実が解明され、2つの疑問点に絞られてきたと言えます。

議員活動と 相いれない

逮捕事件の真相は現在不明ですが、報道による宮崎議員の容疑が事実であれば、行政の不正を堂々と正す任務を持つ議員活動とは相いれない行為です。報道による会話録音を材料にした「金銭取引」の話は利権の裏舞台のように思えます。「脅されていた」と言うのが本当なら、町政の重大事件にもかかわらず、当時、山崎町長や山田議長、濱野副議長からは「一五〇〇万円」や「五〇〇〇万円」で恐喝されている話は一切公表されませんでした。

「Aランク」に格上げ
昨年4月、甲良町指名基準の変更が準備され、「建築」の部で、従来「県1号、2号」ランクだった「A」に、「町内業者育成」を口実として「県3号」ランク業者の追加が昨年5月1日付けで決定されました。この区分変更により、浜野工務店が福祉空間施設の工事に指名されるようになりました。この恣意的な変更がどのような経過で決定されたのか？

疑惑はどこまで 解明できたか

隠された30万円、
40万円
もう一つは、公開された予定価格と当日の改札結果表における30万円、40万円の差が判明したことです。公開した予定価格に30万円を加算した額に85%をかけた額を伊藤組（最低制限価格よ

り5千円プラス）が、また40万円を加算した額に85%をかけた額を浜野工務店がそれぞれ応札したのです。最低制限価格にドンピシャりの入札ができたのは、落札業者だけがこの隠された30万円、40万円という差額を知っていたのではないかと。ここに前町長はじめ行政幹部が関与していたのでは？との深い疑惑が横たわっています。

真相解明に向け さらに頑張ります

不正を許さない町民世論の高揚と党議員の論戦、また北川町政への転換などで、落札業者の代理人である濱野議員を地方自治法一一七条の規定に基づき除外した上で、賛成全員（山田議長は議長のため採決に加わらず）で百条委員会が設置されました。

百条委員会は、甲良町発注工事における談合疑惑を解明し、これを通じて談合のない公正な入札制度のあり方の基本を提言する任務を付託されています。

しっかりモノ言う 党を伸ばして

国政も町政も大激動を実感します。国民・町民の立場で悪政の根源に向けてしっかりモノが言える党を大きくしなければ、と改めて思います。胸はれる甲良町にするため力を合わせようではありませんか。

私たちは真相解明に向け、全力をあげる決意を新たにしています。町民のみなさんご支援を心からお願ひします。

町民の声

事務局長の死、3人の逮捕のあと町民から寄せられた声の内、一部を紹介します。

談合の財源はもともと私たちの税金やしな。ズーと続いてきたんやな、この際きれいにしてもらわんと。(60代女性)

非常に悲しい事件が起きたからこそ徹底して本当のことを明らかにしてほしい。

このことで百条委員会が立ち止まってしまうことが一番アカンこと。つらいやろうけど妨害に負けんとかんパって。(70代男性)

うやむやのままなら甲良町民は恥ずかしい。気持ちよよう暮らせるようにしてほしい。(50代女性)

どちらにしろ早く白黒つけてもらうことや。議会としてせんならんことはいっぱいあるはずや。(50代男性)

町も国並みの大激動や。筋通す共産党が伸びんとあ。

第7回 百条委員会の予定

6月23日(水)9:30開会
役場2階会議室
今後の証人喚問など調査の進め方などを協議の予定



甲良民報

2010年6月20日 450号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在士 463
Tel.Fax38-4949

去る 11 日、高等学校教職員組合から提出された請願（金澤議員の紹介）の採択に伴って、嘉田知事と県教育委員会の教育長末松史彦氏に提出する意見書が賛成全員で可決しました。

県立学校の統廃合に関する意見書

いま、滋賀県教育委員会がすすめている県立高校の統廃合計画づくりに、町民は不安を感じています。「県立学校のあり方検討委員会」の「学校の廃止も含めた大幅な統廃・再編の必要がある」「1 学年当たり概ね 6 学級から 8 学級が妥当」との方向で計画が進めば、多くの高校が統廃合の対象になります。とくに、甲良町の周りには統廃合の対象となる 5 学級以下の高校がたくさんあり、甲良の子どもたちが通ういくつかの高校がなくなるものと予想されます。

近くの学校がなくなれば、遠くの学校に通わなくてはならず、通学にかかる時間や費用が重なります。また、通う学校の規模が大きくなれば、学校の先生と子ども、子ども同士の関わりが薄くなり、教育効果が下がると考えられます。さらに、地域の学校がなくなれば、地域の過疎化につながり、経済も含めて地域がさびれていきます。私たち地域の住民にとっては耐えられないことです。

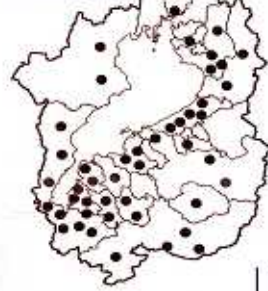
県の財政は確かに厳しいと考えますが、子ども一人当りに使う県のお金は、全国でも最下位クラスだと指摘されています。また、統廃合の理由として子どもの減少が言われています。しかし、20 年前のマンモス校時代と比べれば、子どもが減った今の方が、学校は適正な規模であり、教育環境は良好だと言えます。

地域の子どもの将来を考えると、今回のような大幅な統廃合計画は中止すべきだと考えます。少なくとも、「統廃合先にありき」ではなく、私たち地方議会や地域住民の意見を聞き、それを踏まえた上で今後の方向を決めるべきだと考えます。拙速な決定は将来に禍根を残すと考えます。

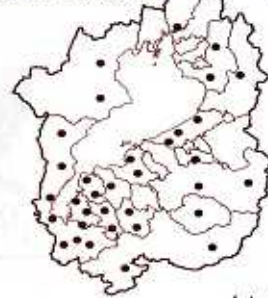
県立高校統廃合

こんなに減らして大丈夫か

県立高校（全日制）
● 現在 46校
(県立81% 私立19%)

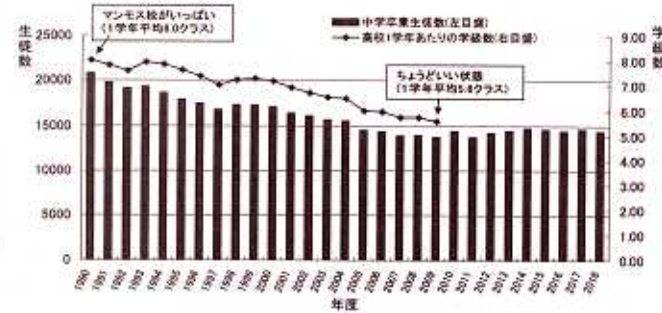


● 統廃合の後 34校
(県立70% 私立30%の場合)



イメージ図

京都新聞 6月16日号



統廃合の対象25校
(09年度現在)
聖田 北大津 草津 栗東 守山 湖南 農野 洲 石部 甲南 信楽 八幡 八幡商 日野 八日市南 能登川 堂知 彦根西 彦根福園 伊吹 長浜農 長浜北 長浜 長浜北星 虎姫 伊香
※ 学校の適正規模を「1学年6〜8クラス」にすると5クラス以下の学校が統廃合の対象になります。クラス数は年度により少し増減します。

京都新聞へ 公正・中立の報道を求める要請書

日本共産党甲良町支部と西澤議員連名で京都新聞社滋賀本社あてに 18 日、以下の内容の「官製談合疑惑調査特別委員会に関する報道について公正・中立の報道を求める要請書」を送付しました。「要請書」では、恐喝未遂容疑の逮捕事件を受け、「談合疑惑を材料にして『金銭取引』の話を持ち出したことが事実であれば、そもそも、それ自体、利権取引であり、・・・許されないと批判。そして、「真相解明に向け、百条委員会が正常に運営されるよう全面的に支え、全力をあげる決意を新たにしています。」と表明。そのうえで次のように述べています。

貴社の報道は、逮捕された町議が百条委員会の委員である事実をもって、また証拠として百条委員会に提出されたCD（会話録音）が恐喝未遂（容疑）に利用された物件として押収されたことを理由にして、「疑惑究明態勢に激震」「調査委員会のあり方が揺らぎかねない事態になっている」などと、さも百条委員会そのものの運営が困難であるかのように印象付け、疑惑解明に否定的な影響を与えようとの意図さえ読み取れる記事となっています。

見出しや記事にあるそのような「事態」は何を根拠にしたのか明らかにする必要があります。よって、貴社が、社会正義の公器として、公平・中立の報道姿勢を貫いていただきますよう要請いたします。

